

事業番号	事務事業名		国際交流事業					所管課名		地域振興部国際交流・多文化共生室		所属長名		川崎 雅美	
	方向性	4	新たな可能性に挑む					係・グループ名							
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する					根拠法令等		廿日市市国際化・多文化共生推進プラン（令和5年3月策定）					
	施策方針	3	世界にはばたく人材の育成					基本事業							
	会計	01	款	02	項	01	目	06	事業1	事業2	経・臨	予算上の事業名			
予算科目	一般会計		総務費		総務管理費		企画費		002	01	経	国際交流事業			

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	○国際業務 国際交流、海外調整、公文書の翻訳、表敬訪問等の通訳、姉妹都市交流事業ほか ○国際交流団体の運営支援事業 廿日市市国際交流協会の経済的な支援、その他の協会活動の支援 ○青少年の海外研修旅行事業 姉妹都市ニュージーランド・マスタートーンへの青少年の研修旅行事業	平成5年に、国際化への対応と国際交流の推進が不可欠な課題ととらえ、国際化推進計画を策定した。以降、これを契機に、国際交流施策を推進している。令和5年3月に廿日市市国際化・多文化共生推進プランを策定し、引き続き推進している。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・国際業務 ・国際交流団体(廿日市市国際交流協会)の運営支援事業 ・青少年の海外研修旅行事業	→ ア 国際交流・多文化共生に関する講座の開催	回	目標 実績	— 82	— 154	155 176	155	175
	→ イ 青少年の海外研修旅行事業	—	目標 実績	未実施 未実施	— —	— —	— —	— —
	→ ウ		目標 実績					

対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・市民 ・青少年	→ ア 人口(4月1日現在)	人	見込 実績	— 116,248	— 115,984	— 115,658	—	—
	→ イ 12～17歳人口(4月1日現在)	人	見込 実績	— 6,308	— 6,356	— 6,361	—	—
	→ ウ		見込 実績					

意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
・幅広い市民が国際交流を推進し、相互理解と友好親善を深める ・異文化の理解・受容やコミュニケーションなどのグローバル社会に通用する力を育む	→ ア 国際交流協会会員数	人	目標 実績	— 93	— 126	130 146	130	150
	→ イ 国際交流協会実施の国際交流事業のうち、国際理解講座の参加者数	人	目標 実績	— 106	— 125	130 118	130	130
	→ ウ		目標 実績					

結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
将来に夢と希望を持ち、世界に羽ばたく	→ ア 将来の夢や目標を持っている児童の割合	%	目標 実績	85.9 81.8	88.5 80.8	88.5 82.4	88.5	88.5
	→ イ 将来の夢や目標を持っている生徒の割合	%	目標 実績	76.4 71.2	77.5 68.3	77.5 66.3	77.5	77.5

3 事務事業の予算・コスト概要

年度		令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)		5,091,513	6,155,167	6,176,154	6,192,658	16,504	6,187,000
財源内訳	国庫支出金					0	
	県支出金					0	
	市 債					0	
	その他特財					0	
	一般財源	5,091,513	6,155,167	6,176,154	6,192,658	16,504	6,187,000
業務延べ時間 (時間)		1,139	949	2,373	3,608	1,235	
人件費(B) (円)		5,000,000	4,048,000	10,365,000	15,998,000	5,633,000	0
トータルコスト(A+B)		10,091,513	10,203,167	16,541,154	22,190,658	5,649,504	6,187,000

主な支出項目	令和6年度(決算)	備考
廿日市市国際交流協会補助金	6,169,558 円	
	円	
	円	
	円	

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
新型コロナウイルス感染症の規制が緩和されたことで、講座やイベントの開催数が増加傾向にある。また、令和6年4月にはアメリカ合衆国ハワイ州ハワイ郡と新たに姉妹都市提携を結んだ。	廿日市市国際交流協会の事務局の運営体制について、拡充の支援を行い、令和4年度から土曜日の運営も始まっている。	平成30年9月定例会の一般質問において、多文化共生プランの策定の提案があり、令和3年度から「国際化・多文化共生推進プラン」の策定準備を進め、令和4年度に策定した。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	国際交流は、多様な市民がつながり、交流・共生のまちづくりに資するものであり、政策体系に結びついている。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	国際業務や姉妹都市交流は、行政として行うものである。また、廿日市市国際交流協会は、廿日市市の国際化推進において重要な役割を担っており、体制の維持・向上を図るためには市の関与が必要である。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	この事業は、幅広く市民の国際交流を推進するものであることから、対象と意図を見直すことはない。
有効性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	国際交流事業を広く市民に周知する取組を行うとともに、事業者と連携・協力した国際交流を行うことにより、市民個人のみならず、事業者も含めた交流の拡大に向けた取組を行う必要がある。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
効率性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	国際業務は行政として行うもので、廃止はできない。また、市の国際交流活動を担う国際交流団体への支援を廃止すると交流活動などに大きな影響がある。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	先進都市の取組なども参考にしながら事業を継続しているところであるが、外国人住民の増加が見込まれる今後は、市民の国際理解や多文化共生の意識醸成につながる取組を計画的に行っていく必要がある。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	今後、外国人住民の増加が見込まれる中、国際業務や多文化共生の取組が増えることが予想され、事業費の削減は難しい。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	国際業務の一部を廿日市市国際交流協会に委託していくことが考えられるが、協会の体制強化が必要であり、現時点では人件費の削減は難しい。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	国際交流や多文化共生は全市民に関係するものである。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			廿日市市国際交流協会への支援は、市民の国際交流活動につながっている。今後とも、自主・自立的な活動が継続されるよう、必要な支援を効果的に行う必要がある。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充☐ 現状維持 ☐ 目的再設定☒ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><td colspan="3">コスト</td></tr><tr><td>削減</td><td>維持</td><td>増加</td></tr><tr><td rowspan="3">成果</td><td>向上</td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>維持</td><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><td>低下</td><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上																									
	維持		○																							
	低下																									
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
廿日市市国際交流協会の事業をより効果的に進めていくための支援 姉妹都市との連携を図り、今後の具体的な方針の決定																										

事業番号	事務事業名	トップアスリートふれあい事業				所管課名	地域振興部スポーツ推進課	所属長名	原田 淳次
	方向性	4	新たな可能性に挑む				係・グループ名	スポーツ推進係	
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する				根拠法令等	廿日市市スポーツ推進計画	
	施策方針	3	世界にはばたく人材の育成				基本事業		
予算科目	会計	01	款	09	項	06	目	01 事業1 事業2 経・臨	予算上の事業名
	一般会計		教育費	保健体育費	保健体育総務費	001	51	経	スポーツ推進事業(政策)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	「豊かな心、健やかな体を育む スポーツのまち はつかいち」を基本理念とし、スポーツを「する」「みる」「ささえる」ことで市民の誰もがスポーツに関わり、人との交流やつながりを持ち、健康で豊かな生活を営むことができるまちを目指す。子どもたちにスポーツの楽しさを知ってもらい、元気なはつかいちっ子を育てるため、また、子どもたちが直接トップアスリートにふれあい、競技スポーツへの関心を高め、将来的にも継続していく意欲の向上に寄与するため、トップアスリートを招いたスポーツ教室等を開催する。	平成30年度のスポーツ推進計画策定による。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
事業開催回数	→ ア スポーツ教室・講演会開催回数	回	目標 実績	2 2	2 5	2 6	2	2
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
事業参加者(教室受講者等)	→ ア 事業参加者数	人	見込 実績	200 228	200 536	200 413	200	200
	→ イ	人	見込 実績					
	→ ウ	人	見込 実績					
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
スポーツに興味を持ち、継続してスポーツに取り組む	→ ア 教室を通じてスポーツを今後も続けたいと回答した受講者の割合	人	目標 実績	90 -	90 -	90 -	90	90
	→ イ		目標 実績					
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	4 年度	5 年度	6 年度	7 年度	8 年度
将来に夢と希望を持ち、世界にはばたく	→ ア 将来の夢や目標を持っている児童の割合	%	目標 実績	85.9 81.8	88.5 80.8	88.5 82.4	88.5	88.5
	→ イ 将来の夢や目標を持っている生徒の割合	%	目標 実績	76.4 71.2	77.5 68.3	77.5 66.3	77.5	77.5

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和3年度決算	令和4年度決算	令和5年度決算	令和6年度決算	前年度比	令和7年度(予算)
事業費(A) (円)	1,682,000	1,300,055	904,720	1,270,000	365,280	2,037,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財	1,000,000			0	
	一般財源	682,000	1,300,055	904,720	365,280	2,037,000
業務延べ時間(時間)	100	100	100	100	0	
人件費(B) (円)	439,000	426,000	436,000	443,000	7,000	0
トータルコスト(A+B)	2,121,000	1,726,055	1,340,720	1,713,000	372,280	2,037,000
主な支出項目		令和6年度(決算)		備考		
広島ドラゴンフライズバスケットクリニック		330,000 円				
バウンドテニス講習会		330,000 円				
ソフトテニス教室		300,000 円				
		円				

事業番号	事務事業名	トップアスリートふれあい事業	所管課名	地域振興部スポーツ推進課
------	-------	----------------	------	--------------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、イベントの中止が相次ぐなど、「人が集まる場や機会」が制限されるようになったが、現在は、その状況は緩和され、積極的に事業を展開することができている。	平成30年度に策定した廿日市市スポーツ推進計画により、子どもたちの競技スポーツへの関心を高め、継続してスポーツに取り組むきっかけを創出するため、トップアスリートを招き、子どもたちを対象とした、講習会等を開催することとなった。	スポーツをさらに盛んにするためには、「公共スポーツ施設の整備」が最も重要視されていることから、身近でスポーツをする環境を整えることが必要である。

5 事業評価(令和 6 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	本事業は、市の掲げる「スポーツや趣味などの身近な挑戦の支援」にあたり、トップアスリートや専門的な技術を持つ指導者を招いたスポーツ教室を開催することで、子どもたちの競技スポーツへの意欲を高めるとともに、継続的なスポーツ活動を支援する。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せすることはできないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	「廿日市市総合計画」及び「廿日市市教育振興基本計画」と整合を図り、行政として一体的に施策を進めていく必要があるため
有効性 評価	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	幅広い世代において体力づくりや健康の保持・増進のために身体を動かすことのように、計画的・継続的に実施しているものをスポーツとして捉えているため
	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	令和5年度以降はコロナの影響もなく積極的なイベントの開催が見込めている。また、今まで開催したことのない競技で実施することにより、新たな競技を知ってもらうことができる。
効率性 評価	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出機会が減るなどあらゆる世代で運動習慣が「減少した」傾向にあった。相次ぐスポーツイベントの中止や、運動時のマスク着用などの制限は、スポーツに興味を持ち、継続してスポーツに取り組む事の妨げとなるため
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	他のスポーツイベントにトップアスリートを講師として招くなど、複数のイベントのコラボレーションで更なる集客を見込める。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	トップアスリートを講師として招く場合の相当費用として計上しているため
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	必要最低限で予算計上しているため
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	対象を限定することなく、広く一般市民を対象に呼びかけているため

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠		
A 目的妥当性☒ 適切☐ 見直しの余地有り B 有効性☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性☒ 適切☐ 改善の余地有り D 公平性☒ 適切☐ 見直しの余地有り			新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、あらゆる対策を講じながらのイベント開催となり、効率性に欠ける時期があったが、現在は、積極的に事業を展開し、実施種目・参加者ともに拡充できている。		
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果		
☐ 拡充☒ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了 今後の改革改善案 スポーツ教室や講演会の実施回数を増やすとともに、参加者に対して終了後アンケートを実施するなど、参加者のニーズや満足度を把握し、改善につなげる。			コスト 削減 維持 増加 向上 成果維持 低下 (廃止・休止、完了の場合は記入不要)		
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題					
教室を通じて競技スポーツに興味をもったと回答した受講者の割合や将来の夢や目標を持っている児童・生徒の割合の明確化					